

第 3 1 回 富山市都市交通協議会 議事録

【日 時】 令和 2 年 3 月 2 7 日（金） 1 0 : 0 0 ~ 1 1 : 0 0

【場 所】 富山市役所東館 8 階 大会議室

【次 第】 1 開 会

2 会長挨拶

3 報 告

（ 1 ） 「富山市地域公共交通網形成計画」に係る令和 2 年度実施事業について

（ 2 ） 富山市の公共交通に関する市民意識調査について

（ 3 ） 「富山市地域公共交通網形成計画」のモニタリング実施状況について

4 議 事

（ 1 ） 「富山市地域公共交通網形成計画」見直しの方向性について

（ 2 ） 令和 2 年度都市・地域交通戦略推進事業（国庫補助）について

5 その他

6 閉 会

【出席者】 委員 1 2 名（敬称略）

| 所 属 | 職 名 | 氏 名 | 備 考 |
|----------------------------|---------|-------|--------------------------|
| 富山市 | 副市長 | 中村 健一 | （会長） |
| 福井大学 | 名誉教授 | 川上 洋司 | |
| 富山商工会議所 | 専務理事 | 西岡 秀次 | |
| 西日本旅客鉄道株式会社 金沢支社 | 副支社長 | 大路 洋司 | （代理出席） 交通企画室長 鹿野 剛史 |
| 富山地方鉄道株式会社 | 代表取締役社長 | 辻川 徹 | （代理出席） 専務取締役 中田 邦彦 |
| あいの風とやま鉄道株式会社 | 代表取締役社長 | 日吉 敏幸 | |
| 株式会社富山市民プラザ | 専務取締役 | 京田 憲明 | |
| 国土交通省 北陸信越運輸局 富山運輸支局 | 支局長 | 広瀬 道弘 | |
| 国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 | 所 長 | 石井 宏幸 | （代理出席） 事業対策官 会田 里士 |
| 富山県 観光・交通振興局 総合交通政策室 | 室 長 | 砂原 賢司 | （代理出席） 次長 清水 圭 |
| 富山県 土木部 | 次 長 | 江幡 光博 | （代理出席） 都市計画課 主幹 川上 孝裕 |
| 富山県警察本部 交通部 交通規制課 | 課 長 | 井上 数也 | （代理出席） 課長補佐 水口 敬英 |

【議事録】

○会長挨拶（中村会長挨拶）

○報告 1 「富山市地域公共交通網形成計画」に係る令和 2 年度実施事業について
事務局（資料 1 説明）

○報告 2 富山市の公共交通に関する市民意識調査について
事務局（資料 2 説明）

○報告 3 「富山市地域公共交通網形成計画」のモニタリング実施状況について
事務局（資料 3 説明）

（質疑応答）

質疑・意見なし

○議事 1 「富山市地域公共交通網形成計画」見直しの方向性について
事務局（資料 4 説明）

（質疑応答）

川上委員（福井大学）

地域公共交通網形成計画の数値目標として、「公共交通が便利な地域に住んでいる市民の割合」を指標として掲げたのは、立地適正化計画と公共交通の活性化とが連携しているいい指標であると注目していた。

14～5 年で 10 ポイント近く上がっているのは大きな成果である。

この数値は GIS で調査していると思うが、「まちなか」地域と郊外における公共交通沿線地域のどちらが伸びているのか教えてほしい。それによって今後の施策の展開を考えられるのではないか。

参考に、福井市を例とした調査では、今住んでいる人の現状が、「車中心」「公共交通中心」「歩いて暮らせる」のどれにあたるか、そして今後どのようなところに住みたいか志向性を聞いてみたところ、「まちなか」に住んでいる人でも郊外に住んでいる人でも 3 分の 2 程度以上が、「歩いて暮らせる」ところや「公共交通が便利な」ところに住みたいと回答しており、こういう志向性は潜在的に持っている。

そういう意味では、「まちなか」は「歩いて暮らせる」環境が十分整っている。公共交通沿線については、公共交通と「歩いて暮らせる」という志向性をどのようにマッチングしていくかという点について、モビリティマネジメントだけでなく、ロケーションマネジメント的な住宅立地

の誘導もあわせていく中長期戦略が出てくると、目標の 42%達成も可能になってくる。これが達成されると非常に大きな成果である。

次に、公共交通活性化に係る数値目標の「公共交通 1 日平均利用者の富山市人口あたりの割合」は、これまでの実績からするとこれでいいと思っているが、現在の状況から、コロナウイルスの影響によるインバウンド等交流人口の減少がどの程度出るか、長引くか危惧している。

平成 26 年から 27 年にかけて公共交通の利用者が伸びているのは、北陸新幹線の開業により来訪者による利用が伸びていることも寄与しているものと思われる。

指標は、富山市の人口を分母にとって、分子の利用者は富山市在住の日常的な利用と来訪者の利用の合計をとっているのので、これまでの実績と同様に交流人口やインバウンドが増えてくればいいが、新型コロナウイルスの影響等で今後 1、2 年に悪い影響が出なければいいと思っている。

生活者として日常的に公共交通を利用している人と、来訪者として入ってきて公共交通を利用している人がおり、前者は公共交通の利便性向上ともに定着してきているのでこれまでの取り組みを継続していけばよいが、インバウンド等来訪者の動向はここ数年どうなっていくかわからないので注視しながらも、公共交通の利用が生活交通として利用されているのか、来訪者が利用しているのか、両者を見極めて公共交通をどう増やしていくか検討していく必要がある。

事務局 居住推進エリアである「まちなか」及び公共交通沿線の鉄道駅から半径 500m、運行頻度が高く 1 日概ね 60 本以上あるバス停から半径 300m 以内を、便利な公共交通の沿線として居住を推進している。

人口の社会増減については、平成 20 年度から令和元年度まで 12 年連続で「まちなか」は転入超過、公共交通沿線についても、平成 24 年度から転入超過の傾向が続いており、平成 25 年度に少し減少したが、平成 26 年度からは連続して転入超過が続いている。

まちなかでは高齢者人口が多いことから、転入超過があっても自然減が上回って人口増にまではつながっていないが、平成 28 年度から「まちなか」と公共交通沿線を合わせた居住推進エリアでは、人口増加に転じた後、4 年連続人口が増加と増加傾向が続いていることから、これまでのコンパクトなまちづくりの成果ではないかと思っている。この結果、昨年度は公共交通が便利な地域に住んでいる市民の割合が 38.8%という数字が出てきている。

どこで人口が増加しているかという点については、今年度と来年度でコンパクトなまちづくりの成果を把握するために、コンパクトなまちづ

くりを始める前と後では居住エリアがどう変わっていったか可視化する分析を行っている。中間報告では、不二越・上滝線の沿線等で確実に人口が増加しており、今後は「あいの風とやま鉄道」の東富山駅の東側での住宅団地や呉羽駅の北側での住宅の整備に伴い、「公共交通が便利な地域に住んでいる市民の割合」は、目標数値に近づいていくのではないかと考えている。

中村会長 新型コロナウイルスの影響は正直わからないところがあるので、議事終了後に新型コロナウイルスの影響について感じていることがあれば、交通事業者の皆様から少しご発言をいただきたい。

○議事2 令和2年度都市・地域交通戦略推進事業（国庫補助）について
事務局（資料5説明）

（質疑応答）

【質疑・意見なし】

中村会長 ご異議はないようですので、2件の議事については承認されました。
なお、せっかくの機会ですので、交通事業者の皆様からご意見をいただけないでしょうか。

大路委員（代理：鹿野交通企画室長、西日本旅客鉄道株式会社金沢支社）

北陸新幹線は新型コロナウイルスの影響で苦戦している。2月のご利用者数は対前年度比92%（うるう年を換算しないと88%）であったが、3月1日から3月15日までのご利用者数は、対前年度比44%と半分以下となっている状況。お客様に対しては安全・安心にご利用いただけるよう感染拡大防止が第一義だと考えており、1月末から接客社員のマスク着用やお客様向けの消毒液の設置を行っている。またお客様より車内の換気について、ご不安の声があることから、列車内の換気が空調の稼働によりなされていることをご案内するなどの対応に加え、車内や駅構内での注意喚起放送を実施している。

列車の運転計画については、ゴールデンウィーク等を含めた一部列車の運休も既にお知らせしており、今後も状況をみながら判断していきたいと考えている。

日吉委員（あいの風とやま鉄道株式会社）

昨年の4月から今年の2月までの利用者数は、対前年度比で1%以上伸

びており、通勤・通学・定期外全てで伸びて順調に推移していた。これは富山駅の利用者が伸びていることから、富山駅周辺の整備による影響と考えられる。ただ、3月に入ると高校の休校で定期的払い戻しがあり、通学定期が大幅に減少した。定期外も3月は3割以上利用者が減少している。今後の見通しは難しいが、通勤・通学は4月以降に元に戻るだろうと予想している。ただ、定期外は新幹線によるビジネス利用が影響を受けるのではないかと考えている。

辻川委員（代理：中田専務 富山地方鉄道株式会社）

路面電車の南北接続による効果は、まだ開業から一週間もたっていないので具体的な数字は出せませんが、大幅に増える日もあれば、前年度並みという日もある。ただ、3月1日から20日までの利用者数は対前年度比で7割程であったので、前年度並みの実績は最低でも3割は増加したといえることから大変効果はあったと考えられる。全般的には、鉄道、高速バス、一般路線バスを含めて2月下旬頃から極端に利用者が減少しており、学校が休みなったことによる通学定期の減少や、特に東京行き的高速バスは非常に影響が出ており、インバウンドの影響が大きい路線は前年度と比較して7~8割減少している。4月に入ると黒部峡谷鉄道が開通するが、予約数は例年の2割程度となっている。飛行機についても中国・台湾便は運休しており、4月からも札幌便が運休し、東京便も減便となっており、新型コロナウイルスの影響がいつまで続くか読めないが、状況を見守るしかない状況である。

中村会長 新型コロナウイルスについて、各自が感染防止に注意する等の努力をしているが、それだけではどうしようもないところもある。ただ、時間がたつに従って国からもいろいろな対策が講じられると思うので、事務局のほうでも交通事業者と情報共有したり、県と連携をとりながらできる対策があれば積極的に取り入れていってほしい。

（閉 会）